

令和7年3月19日

～市町村との連携強化をめざして～ 「地域共創パートナー」を創設します

中国経済産業局は地方創生の一層の推進に向け、市町村との更なる連携強化を図ることを目指し、「地域共創パートナー」を創設します。

中国地域全107市町村に地域共創パートナーとして職員を任命、パートナーは、担当する地域の自治体等からの相談等一元的な窓口として対応します。

今後、各種施策の紹介などにより連携強化を図りつつ、中長期的に市町村と「顔の見える関係」を構築していきます。

地域共創パートナーの概要

1. 実施時期

令和7年5月1日

2. 取組内容

①設置状況

平成28年以降、各市町村に縁のある職員を「縁パートナー」として任命し、パートナーは、担当する地域の自治体等からの相談等の窓口として対応してきました。そのため、一部の自治体に対しては、これまで任命ができない状態が続いてきたことから、令和7年度より制度を改め、様々な課室に所属している職員（全体の約1／3）が地方創生を担当している企画調査課の課員として併任し、中国地域全ての107自治体に対し窓口を設けます。

②活動内容

当該自治体及び商工団体等からの相談の一元的な窓口となるほか、施策の紹介を実施します。

（本発表資料のお問合せ先）

総務企画部総務課長 宇山 正樹

総務企画部企画調査課長 腰本 和輝

担当者：上田、大石、佐藤

電話：082-224-5615

メール：bzl-cgk-soumu@meti.go.jp